

日 時 平成 30 年 2 月 15 日(木) 10 時 00 分～11 時 30 分
会 場 深沢学習センター 第 1 集会所
出席者 深沢地区 22 名
地域包括支援センターみどりの園 2 名 湘南鎌倉 2 名
推進等委員 川上委員長 国分委員 西崎委員
市役所 福祉総務課 小田
事務局 市社協 相川常務 内藤局長 山本主幹 堀井 佐々木

深沢地区社協加藤会長より挨拶
事務局より本日の出席者紹介及び懇談会の趣旨説明

議事概要

議題

- (1) 講演 地域共生社会づくりに向けて
資料に基づき講演 (川上先生)

議題

- (2) 意見交換

【発言概要】

〈地域住民〉

- ・今日は「かまくらささえあい福祉プラン」について話し合う事だと思うが、この冊子を私は見たことがなかった。
- ・福祉プランを作るだけでなく、具体的に困っている人に分かり易く単純に、どういう制度があるのか明確に知りたい。

〈川上先生〉

- ・地域福祉計画は、これまでの福祉制度では今の社会に溢れ出している課題に対応しきれない部分がある、ということを皆様と共通認識として持ち、住民の皆様にも何かやってもらいたいというお願いの計画でもある。
- ・住民参加のすそ野をどのように広げていくかを、この計画に盛り込みたい。例えば要介護者の高齢者への介護サービスの提供といった、定型的なニーズは包括や市役所の介護保険課につながる。しかし引きこもりみたいなケースは支援する法律もない。どのように誰が担っていくのか手探りであり、そこを皆様と一緒に考えたい。
- ・行政が担うべきなのか社協か、包括か、住民か、あるいは住民と地域の施設や包括が連携すれば何かしらアクションを起こせるのか、というようなことを一緒に考えていきたいというのがこの場である。
- ・即予算措置をして皆様から出てきた要望に行政や社協が対応する、という話を伺いに来ている場

ではない。これからその仕組みをどう作るかを皆様と話し合いたいという思いで来ている。そういう意味では、課題は出した方がいいがどう答えを出してくれるのか、という皆様の不満がくすぶるかもしれないが時間をかけながら一緒に考えていけたらと思う。

- ・場合によっては住民の皆様にもボールを投げ返させていただいて、こういう事が地区社協で出来ないですかという相談をさせていただくかもしれない。

〈地域住民〉

- ・地区社協では一人暮らし高齢者の会食会を 30 数年続けていて、310 回目になる。72 才以上の一人暮らし高齢者の届出をした方を対象に、深沢地区を 3 つの地区に分けて年 3 回の会食会を実施している。民生委員に受け持ち地区の方々にお話をさせていただき、登録されていたらその人をご案内してこちらの行政センターに集まってお食事をしていただいている。
- ・「会食の日があります」という事で案内を持って行く時、また出欠の確認をする時、その時に見守り活動を 30 数年経っている。
- ・今深沢地区では民生委員の協力の下で見守りを行っているので、皆無ではないが孤独死については今のところ大丈夫だと思います。

〈川上先生〉

- ・かなり早い段階から取り組まれていたのですね。案内を持って行くところで安否確認が出来という事ですね。
- ・ふれあいサロンも自治会単位で開かれているのか。→何か所はある。

〈地域住民〉

- ・福祉計画を策定する時のプロセスについて、盛んに、作る時から住民と一緒に意見を聞いてやっていくというが、現状は違う。事例としては市営住宅の建て替えについて。住宅福祉という大きな整備に係る問題であると思うが、建築予定地の町内会には一切話がない。住民アンケートはしたというが、それでどうして住民参加が出来るのか。市社協通じて市に言っていただきたい。こういう案件が多い。笛田は鎌倉市西側の迷惑施設の吹き溜まりといわれている。ごみ処理所やリサイクルセンターがあり、それはそれで歴史的な役割を果たしている。これから住民参加でやっていこうという時に、何の話もない。議会でも建設予定地の話が出ているのに、住民に何の話もない。プランだけでなく施策の時も住民参加で行って欲しい。
- ・一次計画は勉強されていて課題もありとても良いと思うが、3 年間やってきての結果をはっきりして貰いたい。PDCA にそってやって欲しい。何が出来なくて、住民にどのようなことをして欲しいのか、課題を掘り下げて欲しい。また更に何かありませんか、という御用聞きのようなことはして欲しくない。深沢地区は 3 団体（地区社協、連合町内会、民児協）が力を合わせることは可能。もう少し具体的に市をあげてここを頼みたい、というような問題提起が欲しい。

〈川上先生〉

- ・市営住宅の建て替え問題については詳細が分からないが、信頼関係が損なう進め方は後々しこりが残るのが目に見える。福祉プランの作成も住民の皆様の声を見無視して進めることのないよう気

をつける。

- 行政計画で一般的にありがちなのが、前計画の評価をせず形式的に次の計画を作る時がある。計画を作ることが仕事になることが多々ある。計画推進等委員会が次期計画の策定と今期計画の評価、反省、振り返りを同時並行で進めている。また、国の動向が去年から慌ただしく動いているので、現計画を平成 30 年度まで 1 年延ばして、次期計画を平成 31 年度からにすることにした。延ばした理由の一つが、一次計画の平成 29 年度までにやりたいと掲げた目標が達成し切れていない部分が多いということも含まれている。自分は各地区で地域アセスメントを住民の皆様にご協力いただき、住民にできる取り組みを何か一つでもこの計画の 3 年間に始めて貰いたいという思いがあった。この地域アセスメントさえも各地区で取り組んでいただくことが難しかった。計画書に書いても地区の皆様がこのような計画があるのを知らなかった、と今日言われるぐらい周知が出来てないのに、地域アセスメントに取り組むことは難しいと思った。二次計画を策定するにあたっては、地区に入って懇談会をやる、と事務局と相談している。私も本日 3 回目だが、昨日も一昨日も他の地区の懇談会を行っている。地域アセスメントをしてください、と任せていてもなかなか動いていない。私も入らせて貰って直接住民の皆様のお考えや現状を聞かせてもらうところから仕切りなおさなければならぬと思います、こういう場を設けさせていただいている。現計画の評価をないがしろにして次に向けて進めようとは思っていない。是非反省を踏まえて、課題の捉え方が悪かったのか、目標の設定が高すぎたのか、到達するための方法が悪かったのか、色々なところに原因があると思う。その分析もこの計画推進等委員会において同時並行で進めてまいりたいと思う。二次計画には反省を含めた目標なり方法なりを盛り込めたらと思っている。今日のような集まりの場を、今回限りで終わらせたくない。最低でももう一回、出来れば二回開催したい。是非ご理解とご協力をお願いしたい。

〈地域住民〉

- 全国的な問題を鎌倉市としてどう捉えるのか。問題の濃淡は地区によって違う。住民は善意があってもどう出すか、社協又は市は、自分達でこれは出来るこれは出来ない、ということを引きちゃんと説明しないと、我々は何をしたら良いか分からない。
- 私の町内会は草の根的な助け合いがある。それにより自分たちで何とかする、ということからやって来ている。それが我々にとって支え合いである。
- 私も 3 年前の「かまくらささえあい福祉プラン」があり、それが色々な活動の機軸であるという事は知らなかった。これを改定するのはおそらく今の計画に不満足があるからだと思う。その不満足な部分をどのように直し、それを市あるいは市社協あるいは住民が、どう人たちでシェアできるかきちんと出していただきたい。

〈川上先生〉

- 地区ごとに住民のライフスタイルや意識、文化、背景になるもの、現れてきている生活問題や将来の不安の形も違うという事の捉え直をしたい。その上で先ほどの、住民も善意があっても何をしたら良いか分からない、という所を話し合いたい。例えば累犯障がい者の自立に向けた支援は地区社協で出来ない。ホームレスの入居支援も地区で出来ない。犯罪被害者の支援も課題になっているがなかなか難しい。これらは住民活動で支え合うと言っても、ある程度研修を受けた専門

知識を持った NPO やボランティア団体、グループが中心的に担うべきだと思っている。

- ・隣近所の間関係の延長線上にある地域組織が出来る助け合い活動は、違う所にあると思う。
- ・我々に出来ること出来ない事、すべきこと立ち入るべきではない事、のようなニーズと対応の仕分け作業を皆様と一緒に考えていきたい。社協職員、行政職員が地域福祉計画を住民に押し付ける形で提起するのは良くない。先進地域の良い事例の紹介をさせていただくことは出来るが、それがこの地域で出来るかどうかと一緒に考えていきたい。そのために行政や社協がどういう支援が必要であるか一緒に話し合いをしていくのが、計画を作るプロセスの作業と思っている。結論ありきで結果の模倣的な活動紹介の計画作りで終わらせたくない。地域のニーズに基づいたこういう活動が必要だ、と論理の先に計画書が出来上がるというように作業を進めたい。

〈地域住民〉

- ・山崎地区は連合町内会、社会福祉協議会、民生児童委員協議会すべて深沢地区に入っているが、学校の関係になると山崎小学校の児童はそのまま大船中学校へ行く。区域が違う学校に行ってしまう。防犯についても大船警察の管轄になってしまう。町内や地区社協の役員になった方が学校の付き合いになると深沢より大船よりの付き合いが多くなって来る。地域だけでなく接している地域のすり合わせもやっていかなければならないと思う。
- ・子ども会のやり手が少なくなり年々加入数が減っている。私の町内も昨年 50 件加入したが、今年は半減した。来年以降はつぶれてしまうのではないかと思う。ラジオ体操もお祭りにも参加出来ない、市民運動会も参加出来なくてどうしたら良いかと言われている。子ども会は町内会の下部組織だから町内会がやってくれ、と言われている。総会で言ったが、昔と違って向こう三軒両隣の仕組みを作っていない。隣に誰が住んでいるか分からない時代だから、こういう計画を作っても要支援者を助けに行くことが出来なくなる。要支援者の問題も学校単位になると、連合町内会の立場、地区社協の立場によって行くところが違えば体が一つしかないので動けない。

〈川上先生〉

- ・鎌倉市は福祉の中でも線引きの仕方がずれている。包括は 10、行政区は 5、民協は 10、地区社協は 9 です。福祉の中でもばらばらである。広域視点が必要な部分はある。子どもがらみの話になると、山崎地区は大船とのつながりの方が濃いということになると調整が必要になってくる。この問題は山崎地区のみでなく市内全域で噴出している。
- ・子ども会の存続が危ぶまれるのは、子どもの数自体が減っているのか、それとも子育て世帯が子ども会に入らないのかどちらか。

〈地域住民〉

- ・子ども会に入ると役員をやらされる、両親が働いている、子ども達は塾や習い事で忙しい。地域の子ども数は減っておらず山崎小は増えている。

〈川上先生〉

- ・親の役員をやらされる負担感は、町内会や自治会、地区社協にも言える。思いはあっても理事や正副会長にさせられる責任や負担感がのしかかり、その恐怖から関わらなくなっている。住民に

地域の役をすると負担になる、というような思われ方を変えていく必要がある。その一つに地域組織を支援する専門職を地域に配置していく必要がある。地区の役員の負担を減らす支援をしていかないと、支援の互助的、共助的な活動だけするように下ろしていても、住民の皆様も精一杯な部分もある。会長になって顔としての役割は担って貰うとしても、会計からなにか事務的なものまで担わなくても大丈夫である仕組みを作ればと思う。福祉だけに限らず地域組織の運営をサポートする体制作りは避けられないと思う。日本全体が45%の高齢化率になり、地域の運営者も高齢者になる。年金支給開始が70才になれば、皆70才まで働き、それが終わってから地区活動を始める。そうしたら、地域の担い手もさらに高齢者になる。行事を開催して下さいと言っても難しくなるのでサポートしていかなければならない。事例として、限界集落を支援する集落支援員を、内閣府は人件費200万円で派遣している。震災の被害を受けた東北地方は人件費付きで復興支援員を派遣し、コミュニティの再構築をしたりふれあいサロンをしかけたり、町内会の役員の仕事を背負う仕組みがある。これを全国に広げていかないとだめだと思う。少しでも親御さんが、それぐらいなら参加してやっても良い、と思って貰えるように、子ども会に限らず町内会活動、自治会活動、地区社協活動、への体制整備をしていかなければならないと思う。

- 来年度から全面的に出来るわけではないが、導入として市社協が地区社協の担当職員を決めて配置していく体制を検討しているので、もう少し皆様と顔の見える関わりの中で支援が出来る様になると思う。

〈地域住民〉

- 認知症問題で、市の防災無線から高齢者の迷子の放送が頻繁にされている。認知症を抱えている家族だけでは対応が難しいので、手助けできる方策を進めて行く必要があるように思う。
- 深沢地区全体の問題であるが、災害時避難行動要支援者に対する支援方法が問題となっている。市の防災課は該当者名簿を町内会または民生委員に配布しその後の対応については勝手にやれ、とそれぞれの立場で対応願いたいという事になっている。しかし支援者側も高齢者が行う状況になるので、この辺の対応が大変難しいと苦慮している。もう少し何か関係機関と連絡体制を取って進めることが出来ないかと思う。

〈川上先生〉

- 認知症問題は非常に深刻である。高齢者4人に1人は認知症になるだろうと言われている。今は家族がいない認知症も増えている。高齢者6人に1人は一人暮らし。3人に1人は老夫婦のみ世帯。要は高齢者の半分は老夫婦のみか一人暮らし。この人達の4人1人は認知症と考えると、とても負担で不安である。公的サービスで包括に通報したら職員が24時間寄り添って見張るのかといえば、そのようなことは出来ない。公的サービスで全認知症に寄り添って対応をしようとする税金がいくらあっても足りない。民の力が必要になって来るので、役割分担や連携をどのようにして支えるしくみを地域に作るか、というところを相談させていただきたい。民生委員さんだけに押し付けるものではなく、地区社協の役員さんだけに押し付けるのではなく、行政だけが担うのでもなく、皆がお互い少しずつ関わることにより事件事故を減らしていきたい。
- 2012年災害対策基本法が改正され、手をあげた高齢者・障がい者の名簿は町内会長まで下りてきている。災害対策基本法は個別計画を立てなければならない。一人一人の手をあげた高齢者・障

がい者に対し、誰が安否確認し救出するのか、という個別計画を立てることとなっているが、なかなか進まない。個人情報保護法が立ちはだかっている。救出する人も高齢者であったりする。自分の命を守るのに精いっぱいであるのに、安否確認に行ってしまう場合には背負って飛び出さないと言えぬのか、という状況になっている。公的サービスや消防や自衛隊が出てきてくれるのかというと、大規模災害時は早くて次の日、下手すれば1週間後に届く。全てを行政任せではなく自分たちに何が出来るか考えていかなければいけない。

- ・2014年11月20日長野県北部地震があり、白馬村では壊滅的な地震があった。50数棟全壊であったが死者ゼロであった。地区の住民が夜中の22時、停電になって真っ暗な中、安否確認をして廻り、自助力で救出し1時間後に全員の安否確認をした。なぜそういう事が出来たかという点、長野県で集落ごとに住民支え合いマップを2000年から取り組んできたからできた。地域でどういった支え合いのネットワークが出来ているか地図の中に落とされている。福祉は生活を支えるだけでなく、ネットワークが出来ていれば命を守ることでもある。
- ・若い人は自分で生活防衛が出来るから地域のつながりの重要性に気づきにくい。
- ・生活者の立場から見れば、日常の福祉的な援助が必要だというニーズとともに、災害時には弱者になるというニーズも同時に抱えている。私達はそれを切り離して福祉行政の対象の中だけの支援をします、という事ではなく全人的にその人の地域自立生活を見ながら支援出来る体制づくりを計画の中で考えていきたい。
- ・国から次期計画に新しいことを盛り込むよう言われているため、それに対応するために1年延ばした。「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進」について、去年12月厚労省の社会援護局、老健局、児童家庭局の局長名でこういう計画を立てるよう出された。福祉のみでなく、町興し、商工、農林水産、土木、防犯、防災、社会教育、環境、交通、都市計画と連携しながら、住民生活をトータルで支える計画を作るよう言われている。これを今度の計画に反映していくには時間がかかるという事で、31年度からの計画に延ばさせていただいた。今期の計画も達成できていないことも含めて1年延ばした。防災も地域福祉計画では無視できない、重要な要素だと思っている。

〈地域住民〉

- ・民協第五、六地区の定例会があったが、その中の資料に「かまくらささえあい福祉プラン」のアンケート用紙が入っていた。私の勉強不足だと思うが、このプランは何だったのか、冊子もしまい込んでいた。民協は3年毎に人が代わるので、前もって説明があるとアンケート用紙も書きやすいと思った。
- ・元気に見える50代男性が生活保護の対象になるのがなぜか分からない。

〈川上先生〉

- ・民生委員も3年一期で入れ替わりがあると聞かせていただき、地区の役員も1年交代や2年交代で替わると思うので、毎年でも説明をしなければいけないと思った。
- ・アンケートも唐突で紙だけ渡して申し訳ありません。事前に何かしらのイントロダクションをしなければならぬと反省した。
- ・生活保護受給者数は全国的に増えている。

〈地域住民〉

- ・ 今日のような、この地区の福祉に関わるそうそうたるメンバーが参加する会議は今までなかったかと思う。このような貴重な機会を設けていただけてお礼申しあげたい。その中で思うのが、地域のネットワークという言葉が出るが、地区や自治体単位で考えると、どうなのかと思う。ネットワークの仕掛けはするが中々大きな輪にならない。これから市や社協が入らなくても深沢地区の中に議論する場を開催したい。市社協の担当職員配置のような仕掛けを、側面からの支援としてお願いしたい。住民参加の、という意味でネットワーク作りについて、トップが動けばよいという単純なものではないと思うので、仕掛けが居ると思う。川上先生からネットワークの仕掛けづくりのアドバイスがいただきたい。

〈川上先生〉

- ・ これまでこのような会議が開催されなかった、という事は社協からの働き掛けが弱かったのかと思う。今後は地区担当職員を配置してもう少し濃厚な関わりの中でサポートして行けたらと思う。毎年定期的に、さらにはこの計画づくりの段階では、計画が出来るまでにはあと 2 回は集まって欲しいと思っている。そのことでネットワークが広がれば、地域の中で様々な関係が広がっていくと思う。

〈地域住民〉

- ・ 鎌倉市の自主防災組織で、185 ある自治会の中で 100 少ししか名簿を受け取っていないという事が問題となっている。残りの町内会については民生委員がカバーするのかと会長に言われた。それぞれの副会長を通じて、名簿を受け取ってもらうようお願いしている。私の町内会で初めに名簿を受け取った時は 200 件だったのが、去年 11 月に 2 回目の名簿をいただいた時は 220 件であった。1 年間で 20 件増えている。当然毎年高齢化率が上がっているの、対象者は増えていっている。要支援者を誰が助けに行くのか、名簿作りを誰がどうするのか、悩んでいる。先日連町会長会議で優良事例を発表したが、町内会によっては戸建てやマンションや一般住宅、貸家、ワンルームがあり、ゴタゴタの町内会は支援者を助ける名簿を作るのは困難である。
- ・ 「かまくらささえあい福祉プラン」について、現在 30 連合町内会があり、15 の町内会は会長が毎年変わる。任期 2 年で一期で辞める人も多い。私のように長く務める会長は珍しく、せいぜい長くても 2 期 3 期である。それは規約で決められている。プランを町内会長に配布しても引継ぎされていない実態がある。引継ぎしてもらいたい形にして頂きたい

〈川上先生〉

- ・ 災害時の話は他の地区でも出てきた問題なので、計画の中で考えていきたい。
- ・ 地区の役員は替わっていくので、引継ぎをしていただくのを当てにするのではなく、毎年説明会なり研修会をして伝えていかなければならないと思う。西鎌倉地区の懇談会の時に、ある自治会長さんが仰っていたが、1 年交代で自治会長替わるが、それだけ会長経験者が地域に増える。地域の自治会の役員を、まちづくりの学校として捉えている。若い人が自治会に入り、役員を経験することにより地域を知ってもらう。地域活動・組織の大切さ、に気づいてもらう。応援団のような理解者を増やしていく役割も果たしていると。決して短い期間で替わるのが悪いのではなく、替わってい

っても理解をしてもらうよう研修、教育、啓発できる仕組みを作る必要があるのだと思った。

〈地域住民〉

- ・子ども会も町内会も人が替わる。活動が始まり動きだすと、集まりも定期的に行われる。いつも動きだす前に人が替わっていくケースが多い。社協の専門員を配置すると言っていたが、活動が軌道に乗るまでの仕組みを作って欲しい。

〈川上先生〉

- ・地区で誰が担うのか、そもそもなり手がいない中で、抜本的に考えていかなければいけないとどの地区も同じ悩みだと思っている。

以上